

## 政策評価調書（個別票①-1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名	北方領土問題の解決の促進		評価方式	総合	番号	18
歳出予算額（千円）	19年度	20年度	21年度		22年度要求額	
（当初）	947,974	912,490	899,990		1,114,237	
（補正後）	947,974	912,427	1,121,853			
前年度繰越額（千円）						
予備費使用額（千円）						
流用等増△減額（千円）						
歳出予算現額（千円）	947,974	912,427				
	<0>	<0>				
支出済歳出額（千円）	936,611	896,154				
翌年度繰越額（千円）						
不用額（千円）	11,363	16,273				
	<0>	<0>				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法	<p>（達成すべき目標） 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ることを目的とする。</p> <p>（目標の達成度合いの測定方法） 全国各地で開催される北方領土返還の各種大会の実績 北方四島との交流（訪問事業）の実績 北方地域旧漁業権者等への貸付実績</p>					
政策評価結果を受けて 改善すべき点	「北方地域総合実態調査経費」については、使用実績を踏まえて削減する必要がある。					
評価結果の予算要求等 への反映状況	「北方地域総合実態調査経費」については、使用実績を踏まえて平成22年度予算要求額を削減する。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理、棚卸し調書との照合】

政策名		北方領土問題の解決の促進				番号	18		(千円)
	予 算 科 目								政策評価結果等 による見直し額
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	21年度 当初予算額	22年度 要求額		
対応表において● となっているもの	A	1	一般会計	北方対策本部	北方対策本部	北方領土問題対策に必要な経費	251,611	237,511	▲ 2,283
	A	2							
	A	3							
	A	4							
	小計						251,611 の内数	237,511 の内数	▲ 2,283
対応表において◆ となっているもの	B	1	一般会計	北方対策本部	独立行政法人北方領土問題対策協会 運営費	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	648,379	658,396	
	B	2	一般会計	北方対策本部	独立行政法人北方領土問題対策協会 施設整備費	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備に必要な経費	0	218,330	
	B	3							
	B	4							
	小計						648,379 の内数	876,726 の内数	
対応表において○ となっているもの	C	1					<	>	<
	C	2					<	>	<
	C	3					<	>	<
	C	4					<	>	<
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇ となっているもの	D	1					<	>	<
	D	2					<	>	<
	D	3					<	>	<
	D	4					<	>	<
	小計						の内数	の内数	
合計						899,990 の内数	1,114,237 の内数	▲ 2,283	



政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

担当部局名: 内閣府北方対策本部  
 担当者(連絡先): 田原 太郎 (3581-2103)

評価実施時期: 平成21年8月

<p>政策名</p>	<p>北方領土問題の解決の促進</p>		<p>番号</p>	<p>18</p>																																						
<p>政策の概要</p>	<p>北方領土返還を求める各種大会に後援名義を付与するほか、北方領土問題の解決を含む日露間の平和条約締結問題解決のための環境整備を目的として実施される北方四島との交流(訪問事業)の実施にあたり、必要な事務手続を行う。また、北方地域旧漁業権者等を対象とした貸付事業等の援護措置を実施する。</p>																																									
<p>政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(総合的評価)                  北方領土返還を求める各種の大会が全国各地で開催された他、北方四島との交流事業を通じて日本国民と現に北方地域に居住するロシア人との相互理解の増進が図られた。また、北方地域旧漁業権者等への貸付事業を通じて、北方地域旧漁業権者等が営む漁業その他の事業の経営とその生活の安定が図られた。このような取組は、北方領土問題の解決の促進に貢献したと考えられる。</p> <p>(必要性)                  ロシアの不法占拠下にある北方四島の返還を一日も早く実現することは国家の存立に関わる課題であり、当然国が政策をもって関わるべき分野であるといえる。                  また、北方四島の早期返還のためには、外交交渉を支える一致した国民世論の高揚とその持続、日露間における相互理解の増進が不可欠であり、それらを政府として支援する当該政策は今後とも優先的かつ積極的に取り組むことが必要な政策の一つである。</p> <p>(効率性)                  北方地域旧漁業権者等に対する貸付事業は独立行政法人北方領土問題対策協会で行っているところ、同法人においては、事務所の移転等、経費の削減のための取組が行われた。</p> <p>(有効性)                  平成20年度においては、全国各地で目標を上回る回数の大会が行われ、外交交渉の後押しとなった。                  また、北方四島との交流事業(訪問事業)においては、北方領土問題の解決を含む日露間の平和条約締結問題解決のための環境整備に貢献する取組が行われた。                  北方地域旧漁業権者等への貸付については、北方地域旧漁業権者等に対し事業又はその生活に必要な資金が貸し付けられた。</p> <p>(反映の方向性)                  北方四島の帰属の問題を解決して日露平和条約を締結し、両国間に真の相互理解に基づく安定した関係を確立することが、我が国の一貫した基本方針である。この基本方針の下、外交交渉を後押しするため、国民一人一人の関心と理解をさらに深め、関係団体と連携しながら返還要求運動の一層の発展を図る。特に次代を担う若い世代に向けた施策の充実を図る。また、四島交流事業(訪問事業)や、北方地域旧漁業権者等に対する貸付事業等の援護措置について、関係機関と協力しつつ、今後の在り方に関する検討を行う。</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="416 1429 1249 1881"> <thead> <tr> <th rowspan="2">達成目標</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">基準値 (年度)</th> <th colspan="3">実績値</th> <th rowspan="2">目標値 (年度)</th> <th rowspan="2">達成目標・指標の設定根拠・考え方</th> </tr> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ることを目的とする。</td> <td>全国各地で開催される北方領土返還の各種大会の実績</td> <td>回</td> <td>-</td> <td>県民大会等15</td> <td>県民大会等45</td> <td>県民大会等46</td> <td>県民大会等30回以上</td> <td>昨年度の実績値を踏まえて目標値を設定した。</td> </tr> <tr> <td>北方四島との交流事業(訪問事業)の実績</td> <td>回</td> <td>-</td> <td>13</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>13回以上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北方地域旧漁業権者等への貸付実績</td> <td>円</td> <td>-</td> <td>10.16</td> <td>6.02</td> <td>6.19</td> <td>5億円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の設定根拠・考え方	18年度	19年度	20年度	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ることを目的とする。	全国各地で開催される北方領土返還の各種大会の実績	回	-	県民大会等15	県民大会等45	県民大会等46	県民大会等30回以上	昨年度の実績値を踏まえて目標値を設定した。	北方四島との交流事業(訪問事業)の実績	回	-	13	17	14	13回以上		北方地域旧漁業権者等への貸付実績	円	-	10.16	6.02	6.19	5億円	
達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値						目標値 (年度)	達成目標・指標の設定根拠・考え方																															
				18年度	19年度	20年度																																				
北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ることを目的とする。	全国各地で開催される北方領土返還の各種大会の実績	回	-	県民大会等15	県民大会等45	県民大会等46	県民大会等30回以上	昨年度の実績値を踏まえて目標値を設定した。																																		
	北方四島との交流事業(訪問事業)の実績	回	-	13	17	14	13回以上																																			
	北方地域旧漁業権者等への貸付実績	円	-	10.16	6.02	6.19	5億円																																			
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p>	<p>施政方針演説等</p>	<p>年月日</p>	<p>記載事項(抜粋)</p>																																							
<p>第171回国会施政方針演説</p>	<p>第171回国会施政方針演説</p>	<p>平成21年1月28日</p>	<p>ロシアとは、アジア太平洋地域における重要なパートナーとしての関係を構築するため、領土問題の最終的解決に向けた交渉を進めるとともに、幅広い分野での関係を進展させます。</p>																																							
<p>第169回国会施政方針演説</p>	<p>第169回国会施政方針演説</p>	<p>平成20年1月18日</p>	<p>ロシアとは、関係を高い次元に引き上げるべく領土交渉を促進するとともに、幅広い分野での交流を進めます。</p>																																							